# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日


上場会社名　飛島建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1805　URL http://www.tobishima.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）伊藤　寛治
問合せ先責任者（役職名）広報室長　（氏名）松尾　和昌　TEL 044-829-6751

定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 109,227 | △2.4 | 1,716 | 25.0 | 1,007 | 76.7 | 860 | 94.6 |
| 25年3月期 | 111,865 | 5.9 | 1,373 | 3.1 | 570 | 12.2 | 442 | 44.0 |

（注）包括利益　26年3月期　990百万円　（44.9%）　25年3月期　683百万円　（124.6%）

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 6.68 | 4.47 | 6.9 | 1.1 | 1.6 |
| 25年3月期 | 3.53 | 2.30 | 3.8 | 0.6 | 1.2 |

（参考）持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 85,864 | 13,065 | 15.2 | △18.81 |
| 25年3月期 | 96,120 | 11,995 | 12.5 | △41.98 |

（参考）自己資本　26年3月期　13,061百万円　25年3月期　11,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 2,613 | △254 | △4,920 | 9,346 |
| 25年3月期 | 6,485 | △351 | 683 | 11,859 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | ― | ― | ― | 0.00 | 0.00 | ― | ― | ― |
| 26年3月期 | ― | ― | ― | 0.00 | 0.00 | ― | ― | ― |
| 27年3月期(予想) | ― | ― | ― | 0.00 | 0.00 | | ― | |

3. 平成27年 3月期の連結業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 51,000 | 0.5 | 100 | ― | △400 | ― | △500 | ― | △3.93 |
| 通期 | 118,000 | 8.0 | 2,200 | 28.1 | 1,300 | 29.1 | 1,000 | 16.2 | 7.68 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、【添付資料】P.16(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期 | 130,395,093 株 | 25年3月期 | 123,847,474 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 1,707,669 株 | 25年3月期 | 1,699,819 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 127,144,618 株 | 25年3月期 | 121,793,365 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 107,026 | △2.7 | 1,600 | 24.3 | 908 | 66.9 | 772 | 81.4 |
| 25年3月期 | 110,029 | 3.5 | 1,287 | △2.2 | 544 | 17.5 | 425 | 60.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 5.94 | 3.99 |
| 25年3月期 | 3.35 | 2.19 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 84,981 | 13,164 | 15.5 | △18.01 |
| 25年3月期 | 96,355 | 13,615 | 14.1 | △28.33 |

(参考) 自己資本 26年3月期 13,164百万円 25年3月期 13,615百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 50,000 | 0.8 | 0 | ― | △500 | ― | △600 | ― | △4.71 |
| 通期 | 116,000 | 8.4 | 2,000 | 24.9 | 1,100 | 21.1 | 800 | 3.6 | 6.13 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 3
（１）経営成績に関する分析 …… 3
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（会計方針の変更） …… 16
（未適用の会計基準等） …… 16
（表示方法の変更） …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（金融商品関係） …… 22
（有価証券関係） …… 24
（デリバティブ取引関係） …… 25
（退職給付関係） …… 25
（ストック・オプション等関係） …… 28
（税効果会計関係） …… 29
（企業結合等関係） …… 30
（資産除去債務関係） …… 30
（賃貸等不動産関係） …… 31
（セグメント情報等） …… 32
（関連当事者情報） …… 34
（１株当たり情報） …… 35
（重要な後発事象） …… 36

４．個別財務諸表 …… 37
（１）貸借対照表 …… 37
（２）損益計算書 …… 40
（３）株主資本等変動計算書 …… 42
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 44
（継続企業の前提に関する注記） …… 44
５．受注・売上・繰越高（個別） …… 45
（１）受注高、売上高、繰越高及び施工高 …… 45
（２）受注工事、完成工事、繰越工事 …… 45
（３）個別受注実績 …… 46
６．役員の異動 …… 47

# １．経営成績・財政状態に関する分析

## （１）経営成績に関する分析

### ①　当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、消費増税前の駆け込み需要等により、個人消費や住宅投資が堅調に推移し、また、東日本大震災からの復興需要に加え、緊急経済対策等の後押しもあり、概ね回復基調で推移しました。

国内建設市場におきましては、民間建設投資は、住宅投資に加え、店舗・倉庫等を中心に緩やかな回復が見られ、政府建設投資では、復興に向けた補正予算の本格的な執行が顕在化する一方で、継続する受注競争に加え、技術者・技能労働者不足及び資材費上昇もあり、依然、厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は1,092億円（前連結会計年度比2.4％減）、営業利益は17億円（前連結会計年度比25.0％増）、経常利益は10億円（前連結会計年度比76.7％増）、当期純利益は８億円（前連結会計年度比94.6％増）となりました。

これを報告セグメント別に見ますと、土木事業につきましては、完成工事高は547億円（前連結会計年度比9.5％減）、セグメント利益は20億円（前連結会計年度比14.5％減）、建築事業につきましては、完成工事高は533億円（前連結会計年度比5.9％増）、セグメント利益は５億円（前連結会計年度は40百万円の利益）、開発事業等につきましては、開発事業等売上高は11億円（前連結会計年度比16.0％増）、セグメント利益は３億円（前連結会計年度比81.1％増）となりました。

なお、当社個別の業績につきましては、次のとおりであります。

受注高につきましては、土木事業は、トンネルを中心に地方官庁が大幅に伸び、前事業年度比で138億円増加の740億円となりました。建築事業は、民間住宅等の新築工事が堅調で、前事業年度比で30億円増加の493億円となりました。これに開発事業等11億円を加え、総受注高は1,245億円となりました。

完成工事高につきましては、建築工事の増加も土木工事の減少が影響し、前事業年度比32億円減少の1,059億円となりました。これに開発事業等売上高11億円を加え、総売上高は1,070億円となりました。

### ②　次期の見通し

我が国経済は、緩やかな回復基調にあるも、駆け込み需要の反動等による成長力の鈍化が懸念され、国内建設市場においては、復興需要を中心に建設投資は引き続き堅調が見込まれるものの、労働者不足及び資材費上昇懸念がボトルネックとなり、依然、不透明な状況は続くと思われます。

このような状況のもと、次期連結会計年度は、「中期３ヵ年計画（2014～2016年度)」の初年度として、長期安定経営に向けた強固な事業・収益基盤の構築に努めてまいります。次期連結会計年度の業績予想は、売上高1,180億円、営業利益22億円、経常利益13億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

## （２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結貸借対照表は、前連結会計年度末に対し、資産は現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等の減少等により102億円の減少、負債は支払手形・工事未払金等及び短期借入金の減少等により113億円の減少、純資産は当期純利益の計上等により10億円の増加となり、総資産は858億円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少等により26億円の資金増加（前連結会計年度は64億円の資金増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得等により２億円の資金減少（前連結会計年度は３億円の資金減少)、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減等により49億円の資金減少（前連結会計年度は６億円の資金増加）となりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は25億円減少し、93億円（前連結会計年度比21.2％減）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 | 平成25年３月期 | 平成26年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 19.4 | 12.1 | 13.4 | 12.5 | 15.2 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 16.9 | 23.9 | 15.0 | 13.1 | 22.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 1.1 | ― | ― | 2.6 | 4.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 19.9 | ― | ― | 17.9 | 8.7 |

（注）１ 各指標の計算基準は次のとおりであります。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
(1) 自己資本比率：自己資本／総資産
(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## （３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、早期復配を経営の最重要課題として位置付けた上で、剰余金の配当並びに自己株式の取得につきましては、株主の皆様への安定的な利益還元と企業体質の強化に向けた内部留保の充実を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針をとっております。

なお、当期の配当金につきましては、誠に申し訳ございませんが無配とさせていただきます。

## （４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主なものは以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 国内建設市場の動向

国内建設市場につきましては、趨勢的な公共投資の削減に加え、民間建設投資は低水準の状況が続いており、また、受注環境の変化に対応して、熾烈な価格競争や技術提案競争が起こっています。想定を超える国内建設市場の縮小や競争環境の激化は、当社グループの業績への懸念材料となる可能性があります。

② 取引先の信用リスク

建設業は、一取引における請負金額が多額であり、また、支払条件によっては、工事代金の回収に期間を要する場合があります。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、可能な限り信用リスクの軽減に努めておりますが、当社グループの取引先に信用リスクが顕在化し、追加的な損失や引当ての計上が必要となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質不良及び工事災害の発生

建設業においては、品質不良及び工事災害が発生した場合には、社会的に大きな影響を及ぼす場合があります。当社は全社的なＩＳＯ活動及び安全管理活動により、仮設も含めたあらゆる面での品質の向上に取り組んでおりますが、瑕疵担保責任若しくは工事災害等による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 建設資材及び労務単価の急騰

建設資材価格や労務単価は、建設工事の施工が一般的に長期間に及ぶものが多いことから、その間に想定外に価格が高騰する可能性があります。これら建設資材や労務単価の高騰は工費の増加だけではなく、納期遅れや職人不足による工期への影響も考えられます。価格高騰に対しては、常に全社的な対策を講じてはおりますが、予想を超える急激な価格高騰は、当社グループとして想定すべきリスクであると認識しております。

⑤ 優先株式の取得請求権の行使に伴う普通株式の増加

当社は、普通株式への取得請求権が付与されている優先株式を発行しており、優先株主が取得請求権を行使した場合には、発行済普通株式数が増加し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額や普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法令等に係るリスク

当社グループでは、企業活動に関して様々な法的規制を受けており、コンプライアンス体制の充実に努めておりますが、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合、また、法律の新設、改廃、適用基準の変更等があった場合には、業績及び企業評価等に影響を及ぼす可能性があります。

## ２．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

当社は、「利他利己」というお客様第一の精神のもと、技術に裏打ちされた経営効率の高い企業集団となることを経営の基本方針としており、技術と品質により一層の磨きを掛けるとともに、株主、お客様、取引先、従業員をはじめ、社会の信頼と期待に応えられる企業集団を目指しております。

### （２）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、長期安定経営に向けた強固な事業・収益基盤の構築を目指し、平成26年３月に「中期３ヵ年計画（2014～2016年度)」を策定しました。

本計画の最終年度となる2016年度には、業績目標として、営業利益30億円（営業利益率2.7%)、当期純利益20億円を掲げ、次の基本方針／基本戦略を中心に取り組んでまいります。

［基本方針］

～基盤事業の収益力強化による安定的経営基盤の確保と新たな事業領域の確立～

・業量拡大によらない、収益力の向上に注力
・今後３ヵ年は、国内マーケットに注力し、海外は将来に向けての基盤強化を推進
・中長期を展望して、事業領域の拡充と次世代新事業の創造を推進

［基本戦略］

◇ 国内土木　～収益重視の戦略的受注活動の展開
・基盤強化に向けての戦略的な案件取組み
・「重点マーケット」への取組み

◇ 国内建築　～採算性向上と顧客基盤拡充に向けた取組み強化
・不採算／低採算工事の徹底排除
・「贔屓」顧客づくりの推進
・耐震ソリューション営業の展開

◇ 海　　外　　～基盤２ヵ国及び周辺地域等での安定的業量の確保
・基盤２ヵ国（ブルネイ・パキスタン）での競争優位性の維持・強化
・周辺地域（インドネシア・東ティモール）等での基盤構築の推進

◇ 新 事 業　　～保有技術を核としたコンサルティングの展開
・コンサルティング機能のフィービジネス化の推進

## ３．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | ※1 11,984 | ※1 9,481 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | ※2 49,499 | ※2 44,551 |
| 販売用不動産 | ※3 1,011 | ※3 880 |
| 未成工事支出金等 | ※4 2,988 | ※4 1,985 |
| 未収入金 | 8,311 | 7,621 |
| その他 | 1,311 | 404 |
| 貸倒引当金 | △123 | △63 |
| 流動資産合計 | 74,982 | 64,861 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | ※5 13,461 | ※5 13,544 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 3,071 | 2,968 |
| 土地 | ※6 6,742 | ※6 6,742 |
| リース資産 | 66 | 69 |
| 減価償却累計額 | △9,511 | △9,721 |
| 有形固定資産 | 13,830 | 13,603 |
| 無形固定資産 | 551 | 508 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※7 4,695 | ※7 5,031 |
| その他 | ※8 2,618 | ※8 2,267 |
| 貸倒引当金 | △557 | △408 |
| 投資その他の資産合計 | 6,755 | 6,890 |
| 固定資産合計 | 21,137 | 21,001 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 0 | 1 |
| 繰延資産合計 | 0 | 1 |
| 資産合計 | 96,120 | 85,864 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 41,968 | 36,096 |
| 短期借入金 | ※9 17,107 | ※9 12,205 |
| 未成工事受入金 | 6,229 | 6,971 |
| 預り金 | 11,185 | 9,857 |
| 完成工事補償引当金 | 248 | 276 |
| 工事損失引当金 | ※10 79 | ※10 211 |
| その他 | 1,078 | 1,686 |
| 流動負債合計 | 77,897 | 67,305 |
| 固定負債 | | |
| 環境対策引当金 | 106 | 73 |
| 退職給付引当金 | 5,674 | － |
| 退職給付に係る負債 | － | 4,823 |
| その他 | 446 | 596 |
| 固定負債合計 | 6,227 | 5,494 |
| 負債合計 | 84,125 | 72,799 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,519 | 5,519 |
| 資本剰余金 | 7,176 | 7,176 |
| 利益剰余金 | 411 | 1,272 |
| 自己株式 | △1,369 | △1,369 |
| 株主資本合計 | 11,739 | 12,598 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 251 | 375 |
| 為替換算調整勘定 | 1 | 6 |
| 退職給付に係る調整累計額 | － | 80 |
| その他の包括利益累計額合計 | 252 | 462 |
| 少数株主持分 | 3 | 4 |
| 純資産合計 | 11,995 | 13,065 |
| 負債純資産合計 | 96,120 | 85,864 |

## （２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 110,895 | 108,101 |
| 開発事業等売上高 | 970 | 1,125 |
| 売上高合計 | 111,865 | 109,227 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | ※1 105,231 | ※1 102,078 |
| 開発事業等売上原価 | 757 | 756 |
| 売上原価合計 | 105,988 | 102,834 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 5,663 | 6,023 |
| 開発事業等総利益 | 213 | 369 |
| 売上総利益合計 | 5,877 | 6,392 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 4,503 | ※2 4,675 |
| 営業利益 | 1,373 | 1,716 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15 | 12 |
| 受取配当金 | 44 | 68 |
| 為替差益 | 43 | 66 |
| 貸倒引当金戻入額 | 135 | 50 |
| 消費税等還付加算金 | － | 28 |
| その他 | 50 | 32 |
| 営業外収益合計 | 289 | 259 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 364 | 312 |
| 退職給付会計基準変更時差異の処理額 | 346 | 346 |
| シンジケートローン手数料 | 139 | 148 |
| その他 | 241 | 161 |
| 営業外費用合計 | 1,093 | 968 |
| 経常利益 | 570 | 1,007 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 1 | ※3 0 |
| 特別利益合計 | 1 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4 0 | ※4 0 |
| 固定資産除却損 | ※5 9 | ※5 0 |
| ゴルフ会員権評価損 | － | 0 |
| その他 | 0 | － |
| 特別損失合計 | 10 | 1 |
| 税金等調整前当期純利益 | 560 | 1,005 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 118 | 145 |
| 法人税等合計 | 118 | 145 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 442 | 860 |
| 少数株主利益又は少数株主損失（△） | △0 | 0 |
| 当期純利益 | 442 | 860 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 442 | 860 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 235 | 123 |
| 為替換算調整勘定 | 5 | 5 |
| その他の包括利益合計 | ※1 241 | ※1 129 |
| 包括利益 | 683 | 990 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 682 | 989 |
| 少数株主に係る包括利益 | 0 | 0 |

## （３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,519 | 7,176 | △30 | △1,368 | 11,297 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 442 | | 442 |
| 自己株式の処分 | | ― | | ― | ― |
| 自己株式の取得 | | △0 | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | △0 | 442 | △0 | 441 |
| 当期末残高 | 5,519 | 7,176 | 411 | △1,369 | 11,739 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 15 | △3 | ― | 12 | 2 | 11,312 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | 442 |
| 自己株式の処分 | | | | | | ― |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 235 | 4 | ― | 240 | 0 | 241 |
| 当期変動額合計 | 235 | 4 | ― | 240 | 0 | 682 |
| 当期末残高 | 251 | 1 | ― | 252 | 3 | 11,995 |

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 5,519 | 7,176 | 411 | △1,369 | 11,739 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | 860 | | 860 |
| 自己株式の処分 | | △0 | | 0 | 0 |
| 自己株式の取得 | | △0 | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | △0 | 860 | △0 | 859 |
| 当期末残高 | 5,519 | 7,176 | 1,272 | △1,369 | 12,598 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 251 | 1 | ― | 252 | 3 | 11,995 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | 860 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 123 | 5 | 80 | 209 | 0 | 210 |
| 当期変動額合計 | 123 | 5 | 80 | 209 | 0 | 1,070 |
| 当期末残高 | 375 | 6 | 80 | 462 | 4 | 13,065 |

## （４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 560 | 1,005 |
| 減価償却費 | 479 | 479 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △130 | △47 |
| 工事損失引当金の増減額（△は減少） | △216 | 132 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △582 | － |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | － | △725 |
| 受取利息及び受取配当金 | △60 | △81 |
| 支払利息 | 364 | 312 |
| 為替差損益（△は益） | △65 | △44 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 0 | － |
| じん肺損害賠償金 | 126 | 2 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △0 | △0 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △3,488 | 5,274 |
| 販売用不動産の増減額（△は増加） | 20 | 130 |
| 未成工事支出金等の増減額（△は増加） | 2,496 | 1,002 |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | △1,080 | 1,080 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | △2,075 | 689 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | 138 | △66 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 8,207 | △6,198 |
| 未成工事受入金の増減額（△は減少） | 963 | 741 |
| 預り金の増減額（△は減少） | 2,770 | △1,327 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △1,426 | 673 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 55 | △68 |
| その他 | △91 | 34 |
| 小計 | 6,967 | 3,000 |
| 利息及び配当金の受取額 | 58 | 82 |
| 利息の支払額 | △362 | △300 |
| じん肺損害賠償金支払額 | △47 | △5 |
| 法人税等の支払額 | △130 | △163 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,485 | 2,613 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 30 | － |
| 有形固定資産の取得による支出 | △66 | △83 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △190 | △87 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △269 | △142 |
| 貸付けによる支出 | △21 | △17 |
| 貸付金の回収による収入 | 50 | 86 |
| その他 | 112 | △11 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △351 | △254 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 701 | △4,902 |
| 長期借入金の返済による支出 | △0 | △0 |
| その他 | △18 | △17 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 683 | △4,920 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 59 | 47 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 6,876 | △2,513 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,982 | 11,859 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,859 | 9,346 |

## （５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

すべての子会社（2社）を連結している。

連結子会社名

㈱Ｅ＆ＣＳ

TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.

２　持分法の適用に関する事項

該当事項なし

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金等(未成工事支出金)

個別法による原価法

未成工事支出金等(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しているが、在外連結子会社は定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の見込みを加味して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は96,202百万円である。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

５年間の均等償却を行うこととしている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

１　繰延資産の処理方法

株式交付費は、定額法(３年)により償却している。

２　消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

退職給付に係る会計処理方法の変更

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用している。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,823百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が80百万円増加している。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「じん肺損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「じん肺損害賠償金」に表示していた126百万円は、「営業外費用」の「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1　担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

| | | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|---|
| ※１ | 現金預金 | 207百万円 | 622百万円 |
| ※２ | 受取手形 | 792 | 377 |
| ※３ | 販売用不動産 | 509 | 482 |
| ※５ | 建物・構築物 | 6,748 | 6,547 |
| ※６ | 土地 | 6,495 | 6,495 |
| ※７ | 投資有価証券 | 378 | 387 |
| ※８ | 投資その他の資産<br>「その他」(会員権他) | 473 | 473 |
| | 計 | 15,605 | 15,386 |

また、工事請負代金の一部（前連結会計年度末12,115百万円、当連結会計年度末1,739百万円）について、債権譲渡担保差入証書を差入れている。

上記の担保に係る債務は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 16,917百万円 | 12,205百万円 |

(2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。

| | | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|---|
| ※７ | 投資有価証券 | 179百万円 | 191百万円 |
| ※８ | 投資その他の資産<br>「その他」(長期保証金) | 1 | 1 |
| | 計 | 180 | 193 |

2　偶発債務（保証債務）

(1) 下記の会社等の住宅分譲手付金返還債務等に対して、次のとおり保証を行っている。

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| ㈱グローバル・エルシード<br>（手付金） | ―百万円 | 473百万円 |
| ㈱グローベルス（手付金） | ― | 287 |
| ㈱タカラレーベン（手付金） | 331 | 193 |
| 従業員（住宅ローン） | 3 | 1 |
| 計 | 334 | 955 |

(2) 下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 西松建設㈱ | 3,748百万円 | ―百万円 |

3　受取手形裏書譲渡高

| 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|
| 6百万円 | ―百万円 |

4　※４、※10　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

| 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|
| 15百万円 | 2百万円 |

5　※９　シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度（平成25年３月31日）

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約（総額10,500百万円）を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

① 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、２期連続して損失とならないようにすること。
② 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、２期連続して損失とならないようにすること。
③ 各年度の単体の自己資本比率を10%以上に維持すること。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約（総額10,800百万円）を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

① 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、２期連続して損失とならないようにすること。
② 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、２期連続して損失とならないようにすること。
③ 各年度の単体の自己資本比率を10%以上に維持すること。

6　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| ※２　受取手形 | 3百万円 | ―百万円 |

（連結損益計算書関係）

1　※1　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

| 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|
| 35百万円 | 200百万円 |

2　※2　このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 従業員給料手当 | 1,851百万円 | 2,009百万円 |
| 退職給付費用 | 156 | 106 |

3　※2　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

| 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|
| 319百万円 | 326百万円 |

4　※3　固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 機械装置 | 0百万円 | 0百万円 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 |
| 計 | 1 | 0 |

5　※4　固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 機械装置 | 0百万円 | 0百万円 |
| 計 | 0 | 0 |

6　※5　固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物 | 9百万円 | 0百万円 |
| その他 | 0 | 0 |
| 計 | 9 | 0 |

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 366百万円 | 192百万円 |
| 組替調整額 | ― | ― |
| 税効果調整前 | 366 | 192 |
| 税効果額 | △130 | △68 |
| その他有価証券評価差額金 | 235 | 123 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 5 | 5 |
| その他の包括利益合計 | 241 | 129 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>株式数(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 122,687 | 1,159 | ― | 123,847 |
| Ｂ種優先株式 | 3,300 | ― | ― | 3,300 |
| 第一回Ｃ種優先株式 | 6,500 | ― | ― | 6,500 |
| 第二回Ｃ種優先株式 | 30,242 | ― | ― | 30,242 |
| 第三回Ｃ種優先株式 | 24,242 | ― | 991 | 23,251 |
| 合計 | 186,971 | 1,159 | 991 | 187,140 |

(注) １　普通株式の増加は、第三回Ｃ種優先株式の取得請求権の行使により交付したものである。
　　２　第三回Ｃ種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首<br>株式数(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 1,693 | 6 | ― | 1,699 |
| 第三回Ｃ種優先株式 | ― | 991 | 991 | ― |
| 合計 | 1,693 | 997 | 991 | 1,699 |

(注) １　普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
　　２　第三回Ｃ種優先株式の増加は、取得請求権の行使によるものである。
　　３　第三回Ｃ種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項なし

４　配当に関する事項

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

１ 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数(千株) | 当連結会計年度増加株式数(千株) | 当連結会計年度減少株式数(千株) | 当連結会計年度末株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 123,847 | 6,547 | ― | 130,395 |
| Ｂ種優先株式 | 3,300 | ― | ― | 3,300 |
| 第一回Ｃ種優先株式 | 6,500 | ― | ― | 6,500 |
| 第二回Ｃ種優先株式 | 30,242 | ― | 6,000 | 24,242 |
| 第三回Ｃ種優先株式 | 23,251 | ― | ― | 23,251 |
| 合計 | 187,140 | 6,547 | 6,000 | 187,688 |

(注) １ 普通株式の増加は、第二回Ｃ種優先株式の取得請求権の行使により交付したものである。
２ 第二回Ｃ種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

２ 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数(千株) | 当連結会計年度増加株式数(千株) | 当連結会計年度減少株式数(千株) | 当連結会計年度末株式数(千株) |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 1,699 | 8 | 0 | 1,707 |
| 第二回Ｃ種優先株式 | ― | 6,000 | 6,000 | ― |
| 合計 | 1,699 | 6,008 | 6,000 | 1,707 |

(注) １ 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
２ 普通株式の減少は、単元未満株式の売り渡しによるものである。
３ 第二回Ｃ種優先株式の増加は、取得請求権の行使によるものである。
４ 第二回Ｃ種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

４ 配当に関する事項

該当事項なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 現金預金勘定 | 11,984百万円 | 9,481百万円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | △124 | △134 |
| 現金及び現金同等物 | 11,859 | 9,346 |

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的での為替予約取引、及び借入金の金利変動リスクを回避する目的での金利スワップ取引等に限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社グループでは、工事の受注段階における取引先の与信管理から工事代金回収に至るまでの債権管理の徹底により、可能な限り信用リスクの軽減を図る体制としている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、及び営業保証金等として差入れる目的での国債である。これらは市場価格等の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、継続的に保有状況の見直しを行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが１年以内の支払期日である。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、必要な資金の収支を予測し、資金の調達を有効適切に行うための資金計画を立案するなどの方法により管理している。

また、デリバティブ取引の管理・運営については、デリバティブ管理要領において、ヘッジ対象のリスク及びヘッジ手段を明確にし、取引権限等を定めている。なお、当連結会計年度末において、当社グループは、デリバティブ取引を行っていない。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)３参照)。

前連結会計年度（平成25年３月31日）

| | 連結貸借対照表計上額<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 差額<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| 資産 | | | |
| (1) 現金預金 | 11,984 | 11,984 | ― |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等 | 49,499 | | |
| 貸倒引当金 （注） 1 | △99 | | |
| 差引 | 49,399 | 49,399 | ― |
| (3) 未収入金 | 8,311 | | |
| 貸倒引当金 （注） 1 | △16 | | |
| 差引 | 8,294 | 8,294 | ― |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 1,334 | 1,334 | ― |
| 負債 | | | |
| (5) 支払手形・工事未払金等 | 41,968 | 41,968 | ― |
| (6) 短期借入金 | 17,107 | 17,107 | ― |

当連結会計年度（平成26年３月31日）

| | 連結貸借対照表計上額<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 差額<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| 資産 | | | |
| (1) 現金預金 | 9,481 | 9,481 | ― |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等 | 44,551 | | |
| 貸倒引当金 （注） 1 | △55 | | |
| 差引 | 44,495 | 44,495 | ― |
| (3) 未収入金 | 7,621 | | |
| 貸倒引当金 （注） 1 | △7 | | |
| 差引 | 7,613 | 7,613 | ― |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 1,670 | 1,670 | ― |
| 負債 | | | |
| (5) 支払手形・工事未払金等 | 36,096 | 36,096 | ― |
| (6) 短期借入金 | 12,205 | 12,205 | ― |

（注） 1 「(2) 受取手形・完成工事未収入金等」及び「(3) 未収入金」に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金をそれぞれ控除している。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載している。

(5) 支払手形・工事未払金等、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

| 区分 | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 非上場株式 | 3,360百万円 | 3,360百万円 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

4　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年３月31日)

| | １年以内<br>(百万円) |
|---|---|
| 現金預金 | 11,984 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 49,499 |
| 未収入金 | 8,311 |
| 投資有価証券 | |
| その他有価証券のうち満期があるもの（国債） | ― |
| 合計 | 69,794 |

当連結会計年度(平成26年３月31日)

| | １年以内<br>(百万円) |
|---|---|
| 現金預金 | 9,481 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 44,551 |
| 未収入金 | 7,621 |
| 投資有価証券 | |
| その他有価証券のうち満期があるもの（国債） | ― |
| 合計 | 61,654 |

5　短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年３月31日)

| | １年以内<br>(百万円) |
|---|---|
| 短期借入金 | 17,107 |

当連結会計年度(平成26年３月31日)

| | １年以内<br>(百万円) |
|---|---|
| 短期借入金 | 12,205 |

(有価証券関係)

1　その他有価証券

前連結会計年度(平成25年３月31日)

| | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---|---|---|---|
| (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,103 | 717 | 386 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 174 | 165 | 9 |
| 小計 | 1,277 | 882 | 395 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 56 | 61 | △4 |
| 小計 | 56 | 61 | △4 |
| 合計 | 1,334 | 944 | 390 |

当連結会計年度(平成26年３月31日)

| | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---|---|---|---|
| (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,428 | 847 | 580 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 178 | 169 | 8 |
| 小計 | 1,606 | 1,017 | 588 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 55 | 61 | △6 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 8 | 8 | △0 |
| 小計 | 64 | 70 | △6 |
| 合計 | 1,670 | 1,088 | 582 |

２　売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)及び当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項なし

３　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

その他、当社と連結子会社１社は、総合設立型の「全国建設厚生年金基金」に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年３月31日現在）

| | |
|---|---|
| 年金資産の額 | 202,443百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 217,139 |
| 差引額 | △14,696 |

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成24年３月31日現在）

3.5％

(3) 補足説明

同制度における未償却過去勤務債務残高(平成24年３月31日現在13,396百万円)は、平成35年３月までの元利均等償却である。当社グループの当該償却に係る特別掛金(前連結会計年度53百万円)は総合設立型厚生年金基金掛金等に含めて費用処理している。

2 退職給付債務に関する事項

| | |
|---|---|
| 退職給付債務 | △9,948百万円 |
| 年金資産 | 3,945 |
| 未積立退職給付債務 | △6,002 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 693 |
| 未認識数理計算上の差異 | 253 |
| 未認識過去勤務債務 | △619 |
| 連結貸借対照表計上額 | △5,674 |
| 前払年金費用 | ― |
| 退職給付引当金 | △5,674 |

(注) 子会社１社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

| | |
|---|---|
| 勤務費用 | 393百万円 |
| 利息費用 | 101 |
| 期待運用収益 | ― |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 346 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 81 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △225 |
| 小計 | 698 |
| 総合設立型厚生年金基金掛金等 | 279 |
| 退職給付費用合計 | 977 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

1.0%

期待運用収益率

―

過去勤務債務の額の処理年数

５年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けている。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人勘定残高を設ける。仮想個人勘定残高には、勤続年数に基づく勤続ポイント、職能等級等に基づく職能ポイント及び市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積する。

その他、当社と連結子会社１社は、総合設立型の複数事業主制度である「全国建設厚生年金基金」に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2　確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 9,948百万円 |
| 勤務費用 | 374 |
| 利息費用 | 99 |
| 数理計算上の差異の発生額 | △9 |
| 退職給付の支払額 | △694 |
| 退職給付債務の期末残高 | 9,718 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|---|---|
| 年金資産の期首残高 | 3,945百万円 |
| 期待運用収益 | 118 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 296 |
| 事業主である会社からの拠出額 | 1,225 |
| 退職給付の支払額 | △692 |
| 年金資産の期末残高 | 4,894 |

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

| | |
|---|---|
| 積立型制度の退職給付債務 | 9,718百万円 |
| 年金資産 | △4,894 |
| 小計 | 4,823 |
| 非積立制度の退職給付債務 | ― |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 4,823 |

| | |
|---|---|
| 退職給付に係る負債 | 4,823 |
| 退職給付に係る資産 | ― |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 4,823 |

(4) 退職給付費用の項目別の内訳

| | |
|---|---|
| 勤務費用 | 374百万円 |
| 利息費用 | 99 |
| 期待運用収益 | △118 |
| 数理計算上の差異の当期費用処理額 | 24 |
| 過去勤務費用の当期費用処理額 | △225 |
| 会計基準変更時差異の当期費用処理額 | 346 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 501 |

(5) 退職給付に係る調整累計額の項目別の内訳（税効果控除前）

| | |
|---|---|
| 未認識数理計算上の差異 | △77百万円 |
| 未認識過去勤務費用 | △394 |
| 未認識会計基準変更時差異 | 346 |
| 合計 | △125 |

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

| | |
|---|---|
| 債券 | 53% |
| 株式 | 43 |
| その他 | 4 |
| 合計 | 100 |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

| | |
|---|---|
| 割引率 | 1.0% |
| 長期期待運用収益率 | 3.0 |

3 複数事業主制度等

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額等は266百万円であった。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の直近の積立状況（平成25年３月31日現在）

| | |
|---|---|
| 年金資産の額 | 225,553百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 230,627 |
| 差引額 | △5,073 |

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成25年３月31日現在）

3.5%

(3) 補足説明

同制度における未償却過去勤務債務残高(平成25年３月31日現在12,188百万円)は、平成35年３月までの元利均等償却である。当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、当該償却に係る特別掛金52百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 9,308百万円 | 10,159百万円 |
| 減損損失 | 2,034 | 2,030 |
| 退職給付引当金 | 2,020 | ― |
| 退職給付に係る負債 | ― | 1,717 |
| 販売用不動産評価損 | 2,353 | 1,057 |
| その他 | 924 | 965 |
| 繰延税金資産小計 | 16,640 | 15,930 |
| 評価性引当額 | △16,640 | △15,930 |
| 繰延税金資産合計 | ― | ― |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △138 | △207 |
| 退職給付に係る調整累計額 | ― | △44 |
| 繰延税金負債合計 | △138 | △251 |
| 繰延税金負債の純額 | △138 | △251 |

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 38.0% | 38.0% |
| （調整） | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 29.6 | 30.7 |
| 永久に益金に算入されない項目 | △0.6 | △1.0 |
| 住民税均等割 | 18.9 | 10.3 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | ― | 105.9 |
| 復興特別法人税分の税率差異 | 195.4 | ― |
| 評価性引当額 | △260.2 | △169.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 21.1 | 14.4 |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律が平成26年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異に限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されている。

これによる、繰延税金負債の純額に与える影響はない。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

共通支配下の取引等

１ 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の連結子会社（100%出資子会社）である㈱Ｅ＆ＣＳの建設用資機材の調達及び販売等の事業

(2) 企業結合日

平成25年10月１日

(3) 企業結合の法的形式

㈱Ｅ＆ＣＳを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

(4) 結合後企業の名称

飛島建設㈱（当社）

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおける資機材等の調達購買機能の一層の強化を図ることを目的として、連結子会社である㈱Ｅ＆ＣＳの建設用資機材の調達及び販売等の事業を会社分割により当社に統合するものである。

２ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（平成25年３月31日）及び当連結会計年度（平成26年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び土地等を所有している。なお、賃貸用オフィスビルの一部を当社グループが使用しているほか、当社グループが事務所等として使用している国内の土地、建物の一部を賃貸しており、これらについては賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

| | | | 前連結会計年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日) |
|---|---|---|---|---|
| 賃貸等不動産 | 連結貸借対照表計上額 | 期首残高(百万円) | 1,034 | 1,024 |
| | | 期中増減額(百万円) | △9 | △8 |
| | | 期末残高(百万円) | 1,024 | 1,016 |
| | 期末時価(百万円) | | 889 | 913 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 連結貸借対照表計上額 | 期首残高(百万円) | 9,801 | 9,622 |
| | | 期中増減額(百万円) | △178 | △126 |
| | | 期末残高(百万円) | 9,622 | 9,496 |
| | 期末時価(百万円) | | 8,121 | 8,361 |

(注) １ 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
２ 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修等による取得(26百万円)であり、減少額は減価償却(214百万円)である。
当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修等による取得(79百万円)であり、減少額は減価償却(214百万円)である。
３ 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

| | | 前連結会計年度<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日) |
|---|---|---|---|
| 賃貸等不動産 | 賃貸収益(百万円) | 66 | 50 |
| | 賃貸費用(百万円) | 29 | 29 |
| | 賃貸損益(百万円) | 36 | 21 |
| | その他損益(百万円) | ― | ― |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 賃貸収益(百万円) | 772 | 810 |
| | 賃貸費用(百万円) | 582 | 565 |
| | 賃貸損益(百万円) | 190 | 245 |
| | その他損益(百万円) | △0 | ― |

(注) 賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木、建築を中心とした建設工事全般に関する事業を主体として、当社保有の不動産に関する事業全般及びその他を加え、事業活動を展開している。

したがって、当社は、当該事業分野別のセグメントを中心に構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発事業等」の３つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は土木工事の請負及びこれに付帯する事業を行っており、「建築事業」は建築工事の請負及びこれに付帯する事業を行っている。「開発事業等」は不動産の開発・販売・賃貸等及びその他を行っている。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 土木事業 | 建築事業 | 開発事業等 | 計 | 調整額(注)１ | 連結財務諸表計上額(注)２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 60,538 | 50,356 | 970 | 111,865 | ― | 111,865 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | 83 | 83 | △83 | ― |
| 計 | 60,538 | 50,356 | 1,053 | 111,948 | △83 | 111,865 |
| セグメント利益 | 2,441 | 40 | 180 | 2,662 | △1,289 | 1,373 |
| セグメント資産 | 52,476 | 32,802 | 9,840 | 95,119 | 1,000 | 96,120 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 179 | 100 | 197 | 477 | ― | 477 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 175 | 99 | 11 | 286 | ― | 286 |

(注) １　調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,289百万円には、セグメント間取引消去△83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,206百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額1,000百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,007百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日）

（単位：百万円）

| | 土木事業 | 建築事業 | 開発事業等 | 計 | 調整額（注）１ | 連結財務諸表計上額(注)２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 54,780 | 53,321 | 1,125 | 109,227 | ― | 109,227 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | 83 | 83 | △83 | ― |
| 計 | 54,780 | 53,321 | 1,208 | 109,310 | △83 | 109,227 |
| セグメント利益 | 2,088 | 501 | 326 | 2,916 | △1,200 | 1,716 |
| セグメント資産 | 46,647 | 28,248 | 9,353 | 84,249 | 1,615 | 85,864 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 180 | 105 | 192 | 479 | ― | 479 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 83 | 49 | 78 | 211 | ― | 211 |

（注）１　調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,200百万円には、セグメント間取引消去△83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,116百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額1,615百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,621百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

１ 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

２ 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

３ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

該当事項なし

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

該当事項なし

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | △41.98円 | △18.81円 |
| １株当たり当期純利益 | 3.53円 | 6.68円 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | 2.30円 | 4.47円 |

（注）１　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益（百万円） | 442 | 860 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | 12 | 11 |
| （うちＢ種優先株式に係る剰余金配当による優先配当額（要支給額）（百万円）） | (12) | (11) |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 430 | 849 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 121,793 | 127,144 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額（百万円） | 12 | 11 |
| （うちＢ種優先株式に係る剰余金配当による優先配当額（要支給額）（百万円）） | (12) | (11) |
| 普通株式増加数（千株） | 70,759 | 65,328 |
| （うちＢ種優先株式（千株）） | (3,535) | (3,535) |
| （うち第一回Ｃ種優先株式（千株）） | (6,669) | (6,669) |
| （うち第二回Ｃ種優先株式（千株）） | (33,002) | (27,914) |
| （うち第三回Ｃ種優先株式（千株）） | (27,551) | (27,208) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ―――――― | ―――――― |

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度<br>(平成25年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成26年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額（百万円） | 11,995 | 13,065 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） | 17,123 | 15,485 |
| （うち少数株主持分（百万円)） | (3) | (4) |
| （うち優先株式発行金額（百万円)） | (16,993) | (15,343) |
| （うちＢ種優先株式に係る剰余金配当による優先配当額（要支給額）（百万円)） | (126) | (138) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（百万円） | △5,128 | △2,420 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株） | 122,147 | 128,687 |

３　「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が0.63円増加している。

（重要な後発事象）

該当事項なし

## ４．個別財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 11,919 | 9,396 |
| 受取手形 | 890 | 941 |
| 完成工事未収入金 | 47,519 | 42,322 |
| 販売用不動産 | 1,011 | 880 |
| 未成工事支出金 | 2,870 | 1,835 |
| 材料貯蔵品 | 26 | 28 |
| 前払費用 | 54 | 45 |
| 未収入金 | 8,311 | 7,820 |
| 未収消費税等 | 1,080 | － |
| その他 | 1,992 | 775 |
| 貸倒引当金 | △123 | △63 |
| 流動資産合計 | 75,554 | 63,984 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 13,130 | 13,213 |
| 減価償却累計額 | △6,262 | △6,559 |
| 建物（純額） | 6,867 | 6,654 |
| 構築物 | 328 | 328 |
| 減価償却累計額 | △294 | △297 |
| 構築物（純額） | 33 | 30 |
| 機械及び装置 | 1,445 | 1,371 |
| 減価償却累計額 | △1,435 | △1,365 |
| 機械及び装置（純額） | 9 | 5 |
| 車両運搬具 | 315 | 314 |
| 減価償却累計額 | △292 | △303 |
| 車両運搬具（純額） | 23 | 10 |
| 工具器具・備品 | 1,302 | 1,273 |
| 減価償却累計額 | △1,190 | △1,148 |
| 工具器具・備品（純額） | 111 | 125 |
| 土地 | 6,742 | 6,742 |
| リース資産 | 66 | 69 |
| 減価償却累計額 | △25 | △36 |
| リース資産（純額） | 40 | 33 |
| 有形固定資産合計 | 13,828 | 13,601 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 39 | 39 |
| その他 | 507 | 464 |
| 無形固定資産合計 | 547 | 504 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,695 | 5,031 |
| 関係会社株式 | 0 | 0 |
| 出資金 | 243 | 241 |
| 長期貸付金 | 42 | 388 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 34 | 29 |
| 破産更生債権等 | 40 | 233 |
| 長期前払費用 | 13 | 11 |
| その他 | 1,834 | 1,363 |
| 貸倒引当金 | △479 | △408 |
| 投資その他の資産合計 | 6,425 | 6,889 |
| 固定資産合計 | 20,801 | 20,995 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 0 | 1 |
| 繰延資産合計 | 0 | 1 |
| 資産合計 | 96,355 | 84,981 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 10,901 | 11,545 |
| 工事未払金 | 29,719 | 23,504 |
| 短期借入金 | 17,107 | 12,205 |
| リース債務 | 14 | 16 |
| 未払金 | 613 | 1,118 |
| 未払費用 | 225 | 335 |
| 未払法人税等 | 173 | 154 |
| 未成工事受入金 | 6,230 | 6,971 |
| 預り金 | 11,183 | 9,856 |
| 前受収益 | 0 | 0 |
| 完成工事補償引当金 | 249 | 292 |
| 工事損失引当金 | 79 | 211 |
| その他 | 17 | 30 |
| 流動負債合計 | 76,515 | 66,242 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 28 | 20 |
| 繰延税金負債 | 138 | 207 |
| 退職給付引当金 | 5,672 | 4,949 |
| 環境対策引当金 | 106 | 73 |
| その他 | 278 | 324 |
| 固定負債合計 | 6,225 | 5,574 |
| 負債合計 | 82,740 | 71,817 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,519 | 5,519 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,980 | 2,980 |
| その他資本剰余金 | 4,196 | 4,196 |
| 資本剰余金合計 | 7,176 | 7,176 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 690 | 1,462 |
| 利益剰余金合計 | 690 | 1,462 |
| 自己株式 | △23 | △1,369 |
| 株主資本合計 | 13,364 | 12,789 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 251 | 375 |
| 評価・換算差額等合計 | 251 | 375 |
| 純資産合計 | 13,615 | 13,164 |
| 負債純資産合計 | 96,355 | 84,981 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 109,138 | 105,901 |
| 開発事業等売上高 | 890 | 1,125 |
| 売上高合計 | 110,029 | 107,026 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 103,940 | 100,403 |
| 開発事業等売上原価 | 688 | 765 |
| 売上原価合計 | 104,629 | 101,169 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 5,197 | 5,497 |
| 開発事業等総利益 | 201 | 359 |
| 売上総利益合計 | 5,399 | 5,857 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 85 | 90 |
| 従業員給料手当 | 1,649 | 1,772 |
| 退職給付費用 | 140 | 94 |
| 法定福利費 | 245 | 261 |
| 福利厚生費 | 23 | 27 |
| 修繕維持費 | 11 | 15 |
| 事務用品費 | 64 | 68 |
| 通信交通費 | 224 | 237 |
| 動力用水光熱費 | 49 | 65 |
| 調査研究費 | 79 | 43 |
| 研究開発費 | 319 | 326 |
| 広告宣伝費 | 46 | 47 |
| 交際費 | 95 | 91 |
| 寄付金 | 2 | 12 |
| 地代家賃 | 207 | 211 |
| 減価償却費 | 73 | 69 |
| 租税公課 | 138 | 140 |
| 保険料 | 13 | 13 |
| 雑費 | 640 | 665 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,111 | 4,256 |
| 営業利益 | 1,287 | 1,600 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 35 | 25 |
| 有価証券利息 | 2 | 1 |
| 受取配当金 | 44 | 68 |
| 為替差益 | 43 | 66 |
| 貸倒引当金戻入額 | 149 | 50 |
| 消費税等還付加算金 | － | 28 |
| その他 | 49 | 31 |
| 営業外収益合計 | 325 | 272 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | 当事業年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 364 | 312 |
| 退職給付会計基準変更時差異の処理額 | 346 | 346 |
| シンジケートローン手数料 | 139 | 148 |
| その他 | 217 | 157 |
| 営業外費用合計 | 1,068 | 965 |
| 経常利益 | 544 | 908 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 0 |
| 特別利益合計 | 1 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 9 | 0 |
| ゴルフ会員権評価損 | － | 0 |
| その他 | 0 | － |
| 特別損失合計 | 10 | 1 |
| 税引前当期純利益 | 535 | 907 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 109 | 135 |
| 法人税等合計 | 109 | 135 |
| 当期純利益 | 425 | 772 |

## （３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 5,519 | 2,980 | 4,196 | 7,176 | 265 | 265 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 425 | 425 |
| 自己株式の処分 | | | ― | ― | | |
| 自己株式の取得 | | | △0 | △0 | | |
| 吸収分割による自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | △0 | △0 | 425 | 425 |
| 当期末残高 | 5,519 | 2,980 | 4,196 | 7,176 | 690 | 690 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △22 | 12,939 | 15 | 15 | 12,954 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | 425 | | | 425 |
| 自己株式の処分 | ― | ― | | | ― |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | △0 |
| 吸収分割による自己株式の取得 | ― | ― | | | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 235 | 235 | 235 |
| 当期変動額合計 | △0 | 424 | 235 | 235 | 660 |
| 当期末残高 | △23 | 13,364 | 251 | 251 | 13,615 |

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 5,519 | 2,980 | 4,196 | 7,176 | 690 | 690 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 772 | 772 |
| 自己株式の処分 | | | △0 | △0 | | |
| 自己株式の取得 | | | △0 | △0 | | |
| 吸収分割による自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | △0 | △0 | 772 | 772 |
| 当期末残高 | 5,519 | 2,980 | 4,196 | 7,176 | 1,462 | 1,462 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △23 | 13,364 | 251 | 251 | 13,615 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | 772 | | | 772 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | | 0 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 | | | △1 |
| 吸収分割による自己株式の取得 | △1,345 | △1,345 | | | △1,345 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 123 | 123 | 123 |
| 当期変動額合計 | △1,346 | △574 | 123 | 123 | △451 |
| 当期末残高 | △1,369 | 12,789 | 375 | 375 | 13,164 |

## （４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし

## ５．受注・売上・繰越高（個別）

### （１）受注高、売上高、繰越高及び施工高

| 期別 | 種類別 | | 前期繰越高（百万円） | 当期受注高（百万円） | 計（百万円） | 当期売上高（百万円） | 次期繰越高 | | | 当期施工高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 手持高（百万円） | うち施工高 (%) | うち施工高 （百万円） | |
| 第70期（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） | 建設事業 | 土木工事 | 78,414 | 60,272 | 138,687 | 60,111 | 78,576 | 0.6 | 501 | 57,564 |
| | | 建築工事 | 43,341 | 46,352 | 89,694 | 49,027 | 40,667 | 3.9 | 1,588 | 49,349 |
| | | 計 | 121,756 | 106,625 | 228,381 | 109,138 | 119,243 | 1.8 | 2,090 | 106,913 |
| | 開発事業等 | | ― | 890 | 890 | 890 | ― | ― | ― | ― |
| | 合計 | | 121,756 | 107,516 | 229,272 | 110,029 | 119,243 | ― | ― | ― |
| 第71期（自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） | 建設事業 | 土木工事 | 78,576 | 74,074 | 152,651 | 54,782 | 97,868 | 0.5 | 484 | 54,765 |
| | | 建築工事 | 40,667 | 49,369 | 90,036 | 51,118 | 38,918 | 1.4 | 564 | 50,093 |
| | | 計 | 119,243 | 123,444 | 242,688 | 105,901 | 136,787 | 0.8 | 1,048 | 104,859 |
| | 開発事業等 | | ― | 1,125 | 1,125 | 1,125 | ― | ― | ― | ― |
| | 合計 | | 119,243 | 124,570 | 243,813 | 107,026 | 136,787 | ― | ― | ― |

（注）１　前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

２　次期繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものである。

３　当期施工高は（当期売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

### （２）受注工事、完成工事、繰越工事

（主な受注工事）

| 発注者名（敬称略） | 工事件名 |
|---|---|
| 国土交通省 | 国道４５号　山口第２トンネル工事 |
| 福島県 | 道路橋りょう整備（再復）工事（トンネル） |
| 東京都 | みやぎ水再生センター雨水ポンプ棟建設その４工事 |
| 株式会社タカラレーベン | （仮称）レーベン汐見台Ａ新築工事 |
| 高松高等裁判所 | 高松高地簡裁庁舎耐震改修工事 |

（主な完成工事）

| 発注者名（敬称略） | 工事件名 |
|---|---|
| 東京都 | 古川地下調節池工事（その１） |
| 香川県 | 別当川総合開発事業　新内海ダム本体建設工事 |
| 内閣府 | 平成２３年度豊見城トンネル（下り線）工事 |
| TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD. | ブルネイ大学保健科学研究所増築工事 |
| 医療法人仁雄会　穂高病院 | 穂高病院北棟　増築工事 |

（主な繰越工事）

| 発注者名（敬称略） | 工事件名 |
|---|---|
| 宗教法人念佛宗三寶山無量壽寺 | （仮称）ナーランダ僧院　外構工事 |
| 国土交通省 | 国道１１５号　霊山道路トンネル工事 |
| 兵庫県 | （二）千種川水系鞍居川　金出地ダム堤体建設工事 |
| 日立造船株式会社 | 御殿場市・小山町広域行政組合ごみ焼却施設整備　土木建築本体工事 |
| 日本赤十字社 | 福井赤十字病院　仮称　がん診療棟、腎臓泌尿器透析センター建設工事 |

（３）個別受注実績

（単位：百万円）

| 区　　分 | | | 前事業年度<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成25年３月31日） | | 当事業年度<br>（自 平成25年４月１日<br>至 平成26年３月31日） | | 比較増減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 建設事業 | 土木 | 国内官公庁 | 46,881 | ( 43.6%) | 63,528 | ( 51.0%) | 16,646 | 35.5% |
| | | 国内民間 | 11,820 | ( 11.0%) | 9,293 | ( 7.5%) | △ 2,526 | △ 21.4% |
| | | 海　外 | 1,571 | ( 1.5%) | 1,253 | ( 1.0%) | △ 318 | △ 20.2% |
| | | 計 | 60,272 | ( 56.1%) | 74,074 | ( 59.5%) | 13,801 | 22.9% |
| | 建築 | 国内官公庁 | 11,045 | ( 10.3%) | 8,978 | ( 7.2%) | △ 2,066 | △ 18.7% |
| | | 国内民間 | 30,922 | ( 28.8%) | 37,593 | ( 30.2%) | 6,671 | 21.6% |
| | | 海　外 | 4,384 | ( 4.0%) | 2,797 | ( 2.2%) | △ 1,587 | △ 36.2% |
| | | 計 | 46,352 | ( 43.1%) | 49,369 | ( 39.6%) | 3,017 | 6.5% |
| | 合計 | 国内官公庁 | 57,927 | ( 53.9%) | 72,507 | ( 58.2%) | 14,579 | 25.2% |
| | | 国内民間 | 42,742 | ( 39.8%) | 46,887 | ( 37.7%) | 4,145 | 9.7% |
| | | 海　外 | 5,956 | ( 5.5%) | 4,050 | ( 3.2%) | △ 1,905 | △ 32.0% |
| | | 計 | 106,625 | ( 99.2%) | 123,444 | ( 99.1%) | 16,819 | 15.8% |
| 開発事業等 | | | 890 | ( 0.8%) | 1,125 | ( 0.9%) | 234 | 26.4% |
| 合計 | | | 107,516 | ( 100.0%) | 124,570 | ( 100.0%) | 17,053 | 15.9% |

（注）（ ）内の%表示は、構成比率を示している。

## ６．役員の異動

（１）新任代表取締役候補（平成26年６月26日付予定）

| 氏名 | 新役職 | 現役職 |
|---|---|---|
| 奥　　雅　文 | 代表取締役兼執行役員副社長 | 執行役員副社長 |

（２）新任取締役候補（平成26年６月26日付予定）

| 氏名 | 新役職 | 現役職 |
|---|---|---|
| 寺　嶋　　安　雄 | 取締役兼執行役員<br>（管理本部長、コンプライアンス担当） | 執行役員<br>（管理本部長、コンプライアンス担当） |
| 品　治　　利　典 | 取締役 | ― |

（注）新任取締役候補者 品治　利典氏（サントリーホールディングス株式会社　顧問）は、社外取締役である。

（３）新任監査役候補（平成26年６月26日付予定）

| 氏名 | 新役職 | 現役職 |
|---|---|---|
| 松　島　　洋 | 常勤監査役 | 取締役兼執行役員<br>（管理本部担当） |

（４）退任予定監査役（平成26年６月26日付予定）

| 氏名 | 新役職 | 現役職 |
|---|---|---|
| 古　板　　悦二郎 | 退　職 | 常勤監査役 |

（５）補欠監査役候補（平成26年６月26日付予定）

| 氏名 | 新役職 | 現役職 |
|---|---|---|
| 半　場　　秀 | 監査役 | ― |

（注）補欠監査役候補者 半場　秀氏（弁護士　島田法律事務所）は、社外監査役である。